

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	25,422	26,239	107,031
経常利益(百万円)	4,351	4,681	18,676
四半期(当期)純利益(百万円)	2,838	2,996	12,422
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,086	2,732	14,265
純資産額(百万円)	118,671	128,842	129,099
総資産額(百万円)	148,133	157,965	154,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.00	40.11	166.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	81.6	83.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

その他の契約

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬(株) (連結子会社)	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、継続的に実施される薬剤費抑制を目的とした諸施策等の影響により緩やかな成長に留まり、企業間の競争は厳しさを増しました。ヘルスケア事業は、景気の回復は見られたものの、持ち直している個人消費の持続力は不透明であり、事業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」の4年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の育成と更なる拡充」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、医薬品事業における新薬事業、後発品事業がともに前年度を上回り、262億39百万円と前年同期に対し8億16百万円（前年同期比3.2%増）の増収となりました。

利益面では、医薬品事業における原価率が約1ポイント低下し、売上総利益は前年同期に対して8億39百万円増加しました。他方、販売費及び一般管理費（研究開発費含む）は、前年同期に対し4億54百万円の増加に留まり、営業利益は44億65百万円（前年同期比9.4%増）と増益になりました。また、経常利益は46億81百万円（前年同期比7.6%増）、当四半期純利益は29億96百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### 当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	262億39百万円（前年同期比 3.2%増）
営業利益	44億65百万円（前年同期比 9.4%増）
経常利益	46億81百万円（前年同期比 7.6%増）
当四半期純利益	29億96百万円（前年同期比 5.6%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医薬品事業

##### 〔国内新医薬品〕

既存の医薬品事業の売上が前年を上回ると共に平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場（株）

の売上が寄与し、売上高は215億82百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

主力製品では、平成25年6月に新剤型である坐剤を新発売した潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ」が前年を上回る実績となりましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は微減となりました。

##### 〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年同期に対して

減少し、売上高は6億33百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

##### 〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への売上が増加し、売上高は26億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

一般用医薬品における主要製品の売上が微減となり、売上高は8億99百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は258億01百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は42億96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品等を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年を下回り、当セグメントの売上高は4億38百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は84百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して29億97百万円増加し、1,579億65百万円となりました。このうち、流動資産は1,127億58百万円と前連結会計年度末と比較して44億93百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加56億59百万円、受取手形及び売掛金の減少40億06百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億04百万円、繰延税金資産の増加6億75百万円等によるものです。また、固定資産は452億06百万円と前連結会計年度末と比較して14億96百万円の減少となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少2億22百万円、投資有価証券の減少8億68百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して32億53百万円増加し、291億22百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加18億94百万円、その他（流動負債）のうち未払費用の増加30億85百万円、未払法人税等の減少12億25百万円、賞与引当金の減少16億26百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少し、1,288億42百万円となりました。主な増減要因はその他有価証券評価差額金の減少3億35百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は23億91百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

医薬品事業における国内開発の進捗状況としましては、新剤型として潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に新発売しました。自社新薬創薬活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症に重点化し、効率のかつ効果的な新薬の創製に努めました。

また、中核子会社である杏林製薬(株)は、現在、創薬研究所及び開発研究所（栃木県下都賀郡野木町）、ActivX社（米国）で、自社新薬創製に取り組んでいますが、この度、新たな研究開発施設を建設し、日本国内の2つの研究開発拠点を集約することにいたしました。研究開発機能を一箇所に集約することで、企業の総合力を最大限に発揮できる研究開発体制を構築し、オリジナル新薬の創製を強化してまいります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数が前事業年度末に比べ42名増加しておりますが、その主な理由は当社の機能とあり方を見直し連結子会社である杏林製薬(株)の管理部門の機能を移管したことによるものであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		74,947,628		700		39,185

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,635,300	746,353	-
単元未満株式	普通株式 64,928	-	-
発行済株式総数	74,947,628	-	-
総株主の議決権	-	746,353	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	224,400	-	224,400	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	-	23,000	0.03
計	-	247,400	-	247,400	0.33

(注) 当社は平成25年5月7日付で本社を東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地に移転いたしました。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,370	27,030
受取手形及び売掛金	46,555	42,549
有価証券	11,667	11,965
商品及び製品	11,405	11,628
仕掛品	837	794
原材料及び貯蔵品	7,694	8,499
繰延税金資産	2,773	3,449
その他	6,013	6,892
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	108,265	112,758
固定資産		
有形固定資産	18,209	17,987
無形固定資産		
のれん	64	32
その他	852	841
無形固定資産合計	916	874
投資その他の資産		
投資有価証券	24,552	23,683
繰延税金資産	1,438	1,445
その他	1,710	1,334
貸倒引当金	123	119
投資その他の資産合計	27,577	26,345
固定資産合計	46,702	45,206
資産合計	154,968	157,965



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,556	10,451
短期借入金	1,523	1,706
未払法人税等	3,356	2,130
賞与引当金	3,327	1,700
返品調整引当金	43	29
ポイント引当金	45	41
その他	6,044	10,378
流動負債合計	22,897	26,439
固定負債		
長期借入金	251	204
退職給付引当金	1,938	1,635
役員退職慰労引当金	33	11
その他	747	831
固定負債合計	2,970	2,683
負債合計	25,868	29,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	121,856	121,864
自己株式	323	324
株主資本合計	126,985	126,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	1,958
為替換算調整勘定	180	109
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,849
純資産合計	129,099	128,842
負債純資産合計	154,968	157,965

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,422	26,239
売上原価	9,580	9,557
売上総利益	15,842	16,682
販売費及び一般管理費	11,762	12,216
営業利益	4,080	4,465
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	97	109
受取賃貸料	67	68
持分法による投資利益	17	17
為替差益	33	-
その他	30	25
営業外収益合計	279	237
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	-	16
その他	0	0
営業外費用合計	8	20
経常利益	4,351	4,681
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	4	64
特別利益合計	5	64
特別損失		
固定資産除売却損	0	137
投資有価証券評価損	-	18
特別損失合計	0	155
税金等調整前四半期純利益	4,356	4,591
法人税、住民税及び事業税	2,057	2,090
法人税等調整額	539	496
法人税等合計	1,517	1,594
少数株主損益調整前四半期純利益	2,838	2,996
四半期純利益	2,838	2,996

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,838	2,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	336
為替換算調整勘定	41	71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	247	264
四半期包括利益	3,086	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,086	2,732
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
賞与引当金繰入額	1,164百万円	1,149百万円
退職給付費用	289	235
研究開発費	2,474	2,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	548百万円	692百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,921	501	25,422	-	25,422
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	2	-
計	24,923	501	25,425	2	25,422
セグメント利益又は損失( )	4,084	75	4,009	70	4,080

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,801	438	26,239	-	26,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	11	22	22	-
計	25,811	449	26,261	22	26,239
セグメント利益	4,296	84	4,381	83	4,465

(注)1. セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円00銭	40円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,838	2,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,838	2,996
普通株式の期中平均株式数(株)	74,718,964	74,716,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成25年5月27日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月27日 取締役会	2,988	40.0

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。